



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 不二ラテックス株式会社

コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 研二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員財務部長

(氏名) 畑山 幹男

TEL 03-3293-5686

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,782	1.2	158	△6.1	139	△11.9	99	0.4
28年3月期第1四半期	1,762	11.1	168	45.1	158	47.2	99	39.3

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 96百万円 (△18.1%) 28年3月期第1四半期 117百万円 (56.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.86	—
28年3月期第1四半期	7.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,914	2,531	28.4
28年3月期	8,577	2,498	29.1

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 2,531百万円 28年3月期 2,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,450	△1.4	330	1.6	310	2.9	200	△2.5	15.74
通期	7,000	1.3	680	4.3	630	10.6	430	5.8	33.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	12,861,992 株	28年3月期	12,861,992 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	154,906 株	28年3月期	154,906 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	12,707,086 株	28年3月期1Q	12,713,205 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、財政・金融政策を背景に企業業績や雇用・所得環境の改善のもとに緩やかな景気回復基調が続きました。一方、円高への影響も懸念され、個人消費の伸び悩みや設備投資の停滞など、依然として不透明な状況で推移しております。また、世界経済は欧州における英国のEU離脱問題などの影響が懸念されるものの、米国経済が堅調に推移するなど先進国経済は底堅く推移しました。しかし中国やアジア新興国の景気減速等により、全体としては力強さに欠け先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下で、当社グループの中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的、かつ継続的に製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、17億8千2百万円と前年同四半期と比べ2千万円(1.2%)の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益は、1億5千8百万円と前年同四半期と比べ1千万円(△6.1%)の減益となりました。経常利益は、1億3千9百万円と前年同四半期と比べ1千8百万円(△11.9%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9千9百万円と前年同四半期と比べ35万円(0.4%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

① 医療機器事業

主力のコンドームは、国内市場では大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心とした販路開拓に加え、継続的にネット販売の強化を推進しました。また、海外オファーの確実な取込みと新規開拓を推進し、安定的な受注確保に向けて生産体制の再構築を継続的に取り組みました。国内市場では消費の減少傾向、価格の2極化、新素材製品のシェア上昇が続き厳しい展開が続きましたが、海外市場への売上は堅調に拡大し利益面にも寄与しました。一方、プローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用医療バルーンを中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、5億6千4百万円と前年同四半期と比べ9千1百万円(19.4%)の増加となりました。

セグメント利益は、増収効果も相俟って3千7百万円(前年同四半期は8百万円の損失)となりました。

② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内向けでは概ね堅調な受注となりましたが、住宅設備関連の一部での生産調整等による影響で受注は伸び悩みました。また、海外市場では一部ユーザーの在庫調整や生産調整があり受注が伸び悩みました。利益面については、減収および製品の販売構成の変化等が利益圧迫要因となりました。

この結果、売上高は、10億7千万円と前年同四半期と比べ3千9百万円(△3.6%)の減少となりました。

セグメント利益は、2億8百万円と前年同四半期と比べ4千万円(△16.3%)の減益となりました。

③ SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場は景気回復基調の中、広告販促活動・イベントに持ち直しの傾向がみられました。風船・バルーンに欠かせないヘリウムガスの供給も徐々に回復し市場環境は持ち直しの傾向が見られました。

この結果、売上高は、1億1千6百万円と前年同四半期と比べ5百万円(4.6%)の増加となりました。

セグメント利益は、4百万円と前年同四半期と比べ2百万円(127.4%)の増益となりました。

④ その他

売上高は、3千1百万円と前年同四半期と比べ3千6百万円(△53.9%)の減少となりました。

セグメント利益は、4百万円と前年同四半期と比べ1千万円(△69.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、89億1千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億3千7百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の9千8百万円、原材料及び貯蔵品の4千2百万円の増加などによるものであります。

負債総額は63億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億4百万円増加しました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の9千3百万円、短期借入金の1億7千4百万円、長期借入金の3億1千4百万円の増加などによるものであります。主な減少要因は、未払法人税等の8千6百万円の減少などによるものであります。

純資産総額は25億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ3千2百万円増加しました。主な要因は、配当金の支払いによる6千3百万円の減少や、親会社株主に帰属する四半期純利益の9千9百万円の計上などによるものであります。この結果、自己資本比率は28.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、平成29年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月16日公表の平成28年3月期決算短信の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,619,545	1,717,779
受取手形及び売掛金	1,930,900	1,942,797
電子記録債権	51,360	64,809
商品及び製品	350,774	360,664
仕掛品	574,689	589,274
原材料及び貯蔵品	576,907	619,533
その他	125,930	159,369
貸倒引当金	△2,184	△2,225
流動資産合計	5,227,924	5,452,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	675,456	691,995
土地	1,177,832	1,177,832
その他(純額)	979,947	1,084,737
有形固定資産合計	2,833,235	2,954,564
無形固定資産	126,435	126,795
投資その他の資産		
その他	393,046	384,608
貸倒引当金	△7,346	△7,021
投資その他の資産合計	385,699	377,586
固定資産合計	3,345,370	3,458,947
繰延資産	4,105	3,545
資産合計	8,577,400	8,914,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131,813	1,225,684
短期借入金	2,008,000	2,182,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	148,333	61,965
賞与引当金	121,291	197,250
その他の引当金	-	4,860
その他	840,365	505,188
流動負債合計	4,469,803	4,396,949
固定負債		
社債	420,000	420,000
長期借入金	400,000	714,000
退職給付に係る負債	272,015	264,023
その他	516,783	588,035
固定負債合計	1,608,798	1,986,059
負債合計	6,078,601	6,383,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,334,907	1,371,274
自己株式	△33,118	△33,118
株主資本合計	2,193,252	2,229,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,813	65,347
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	17,576	11,919
退職給付に係る調整累計額	△58,603	△54,160
その他の包括利益累計額合計	305,546	301,866
純資産合計	2,498,798	2,531,485
負債純資産合計	8,577,400	8,914,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,762,297	1,782,766
売上原価	1,273,660	1,297,197
売上総利益	488,637	485,569
販売費及び一般管理費	320,145	327,422
営業利益	168,492	158,146
営業外収益		
受取利息	124	70
受取配当金	3,171	2,789
受取賃貸料	-	1,133
その他	2,183	2,105
営業外収益合計	5,479	6,099
営業外費用		
支払利息	14,015	12,771
賃貸費用	-	424
その他	1,670	11,570
営業外費用合計	15,685	24,766
経常利益	158,285	139,479
特別損失		
固定資産除却損	571	214
特別損失合計	571	214
税金等調整前四半期純利益	157,714	139,264
法人税、住民税及び事業税	44,523	55,519
法人税等調整額	13,642	△16,156
法人税等合計	58,166	39,362
四半期純利益	99,548	99,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,548	99,902

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	99,548	99,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,472	△2,466
土地再評価差額金	401	-
為替換算調整勘定	158	△5,656
退職給付に係る調整額	1,846	4,442
その他の包括利益合計	17,879	△3,680
四半期包括利益	117,427	96,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,427	96,222
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	472,476	1,110,538	111,426	1,694,442	67,855	1,762,297	—	1,762,297
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	472,476	1,110,538	111,426	1,694,442	67,855	1,762,297	—	1,762,297
セグメント利益 又は損失(△)	△8,452	249,157	2,024	242,729	15,464	258,194	△89,701	168,492

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△89,701千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	564,205	1,070,738	116,564	1,751,508	31,258	1,782,766	—	1,782,766
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	564,205	1,070,738	116,564	1,751,508	31,258	1,782,766	—	1,782,766
セグメント利益	37,514	208,440	4,603	250,558	4,767	255,326	△97,179	158,146

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△97,179千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。